

# 子どもの性別による親の教育意識に関する調査分析

丸山亜希子<sup>†</sup> 上田真由美<sup>†</sup>

<sup>†</sup> 流通科学大学経済学部 〒 651-2188 兵庫県神戸市西区学園西町 3-1

E-mail: <sup>†</sup>{Akiko\_Maruyama, Mayumi\_Ueda}@red.umds.ac.jp

**あらまし** 世界フォーラムが発表するジェンダーギャップ指数によると、2022年の指数は主要先進7か国で日本は最下位であり、日本の男女格差は大きいと指摘されている。この原因の1つに、女性が結婚や出産で仕事をやめやすいと企業が予想し、男性社員と比べて女性社員への企業内訓練を控える「統計的差別」が存在するといわれている。本稿では、同様の統計的差別が保護者による子育ての段階でも生じているのか、性別による保護者の教育意識についてベネッセ教育総合研究所のパネルデータとSNSに投稿されたデータを使用して分析する。その結果に基づき、今後の女子教育の発展について検討する。

**キーワード** 教育意識、データ分析、パネルデータ、ソーシャルメディア

## 1 はじめに

2015年に女性活躍推進法が成立し、働くことを希望する女性が自身の個性や能力を十分に発揮できる社会の実現が目指されている。多様化、高度化する時代に対応するため、多様性の一つの要素である女性の活躍は必要不可欠であり、同法の効果が期待される。これに伴い、管理職に占める女性割合は増加しつつあるが、世界経済フォーラム（World Economic Forum：WEF）[1]が発表する「ジェンダーギャップ指数（Gender Gap Index：GGI）」[2][3][4]によると、日本の男女格差は依然として大きいことが指摘されており、2022年のGGIは前年に引き続き主要先進7か国（G7）では最下位であった。この結果の主要因は、政治分野と経済分野の取り組みのおくれと考えられている。経済学分野では、管理職に占める女性割合の低さの説明の1つとして、女性が出産または結婚により仕事をやめる可能性が男性よりも高いことから、企業が女性社員への社内教育を積極的に行わないという「統計的差別」の存在があげられている。

本稿ではこうした統計的差別が、企業内だけではなく、保護者が子どもへの教育を行う際にも存在するのかを調査する。具体的には、ベネッセ教育総合研究所が実施した「子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave4」の2018年のデータ[5]を分析することで、保護者の子どもの教育に対する意識を明らかにしたい。さらに、保護者がより自由に意見のやり取りができる場の調査分析として、受験情報に関するWeb掲示板「受験と教育の情報サイト - インターエデュ・ドットコム」[6]における書き込みを集計し、保護者による女子への統計的差別の有無について検証したい。もし女性が出産または結婚により仕事をやめる可能性が高いために、十分な学習機会を得られていないのだとしたら、統計的差別の女性管理職に占める女性割合の低さへの影響はより大きなものであると考えられる。

本稿の構成は以下のとおりである。2章では女性の社会進出の現状と女子教育の重要性について確認する。3章ではベネッセ教育総合研究所のパネルデータを用いて子どもの性別による親の教育意識に関する調査分析を行い、4章ではSNS上における親の教育意識に関する調査分析を行う。5章がまとめと今後の課題について述べる。

セ教育総合研究所のパネルデータを用いて子どもの性別による親の教育意識に関する調査分析を行い、4章ではSNS上における親の教育意識に関する調査分析を行う。5章がまとめと今後の課題について述べる。

## 2 女性の社会進出と女子教育

世界経済フォーラムは毎年、各国における男女格差を数値化した「ジェンダーギャップ指数」を公表している。GGIは、「政治」「経済」「教育」「健康」の4分野のデータから作成され、0が完全不平等を、1が完全平等を示す数値となっている。2022年に発表された日本の総合スコアは0.650で、世界146か国中116位（前年は156か国中120位）、主要先進7か国（G7）では最下位となった。また、アジア諸国の中でも韓国や中国、ASEAN諸国より低い結果となった。分野別にみると、「政治」および「経済」における順位が特に低く、「経済」の順位は146か国中121位（前年は156か国中117位）、「政治」の順位は146か国中139位（前年は156か国中147位）となっている。一方で、「教育」の順位は146か国中1位（前年は92位）、「健康」の順位は146か国中63位（前年は65位）と世界的に見て上位となった。これらの結果により政府は、政治分野の取り組みの遅れと、管理職の女性比率の低さに代表される経済分野の取り組みの遅れが日本の総合スコアの低さの主要因として、「女性版骨太の方針2022」において、「女性の経済的自立」、「女性の登用目標達成」等、政府全体として今後重点的に取り組むとしている。実際、OECD.stat “EMP11: Female share of seats on boards of the largest publicly listed companies”の2021年のデータ[7]によると、管理職に占める女性の割合は、最も高い国がアイスランドで47.1%、次にフランスで45.3%となっている。日本は12.6%で、OECD諸国の平均28.0%を大きく下回っている。2018年時点の日本の管理職に占める女性の割合は6.4%であったため、近年の増加傾向は確認されるが、それでもまだ低い割合だと思われる。

日本の管理職に占める女性比率が低いことの原因は、労働経

済学の分野でもすでに研究が行われている [8]。1つの説明は、女性が結婚や出産で仕事をやめやすいと企業が考え、女性社員への投資効果を低く見積もり差別する「統計的差別」が存在するというものである。例えば、文献 [9] は男女間の賃金格差を計測し、キャリア形成の初期段階ですでに男女の賃金格差が存在することを実証している。また、文献 [10] においても、大手企業の人事ファイルから、昇進において男性が優先される傾向があり、昇進速度にも大きな男女差があることが実証されている。

こうした統計的差別は、ずっと働きたい女性と専業主婦になりたい女性を採用時に企業が見分けられないために起こる（逆選択）。この現象は経済学における「市場の失敗」に該当し、政府介入に一定の合理性があると考えられている。本研究は、こうした統計的差別が子育ての段階においても存在するのかを検証したい。すなわち、日本において、女性が結婚や出産で仕事をやめる可能性があるために、女子を持つ保護者が男子よりも女子には積極的に教育をほどこさない現象があるのかを調べたい。もし子育ての段階での女子への統計的差別が存在するならば、女性への統計的差別はより深刻なものであると考えられる。

GGI の「教育」については、2022 年公表の数値に高等教育在籍者に占める男女割合の格差が考慮されていないため、2021 年と 2020 年の数値を確認すると、以下のことが読み取れる。2021 年公表の日本の「教育」の順位は 92 位、2020 年の順位は 91 位となっている。詳細を確認すると、2020 年、2021 年とも日本の識字率、初等教育への参加率は順位が 1 位ということで、GGI の「教育」に関する数値は、中等教育以降の教育の違いが数字に反映される形になっている。中等教育について確認すると、2021 年の中等教育在籍者に占める女性割合が 48.8 %、男性割合が 51.2 % と格差は小さいと考えられるものの、順位は 129 位と低くなっている。中高等教育在籍者に占める女性の割合が、男性の割合よりも高い国も存在するため、相対的には低い順位となっている可能性がある。高等教育在籍者における男女の割合の格差については、2021 年の日本の順位は 110 位であった。2020 年についても同様の傾向が確認できる。

女子教育の重要性は経済学の理論を用いると以下のように考えることができる。まず、男女に関わらず、**教育は通常、労働の生産性を向上させるので、賃金率を上昇させる（人的資本論）**。賃金率が上昇することで、より豊かな暮らしができるようになる。さらに、**女性の賃金率が上昇すること（や女性の労働環境改善）は、家庭内での女性の交渉力を上昇させる（文献 [11]）**。ここで、この賃金率上昇は女性全体の賃金率上昇でよく、本人の稼得所得の上昇でなくてもよい。より具体的には、女性全体の賃金率上昇は、女性が離婚をより選択しやすくなることを意味し、これが暗黙の「脅し」となって夫婦間で妻の意見がより通りやすくなるという効果を持つ。つまり、女性の賃金率上昇により、女性がより居心地の良い、幸せな結婚生活を送ることができるようになるのである。実際、文献 [12] はアメリカにおいて、女性の賃金率上昇が妻へのドメスティック・バイオレンスを減少させたということを実証している。

本章では、小学生以上を対象としたベネッセ教育総合研究所の調査データを使用し、親の教育意識が子どもの性別で異なる

のかを確認する。さらに、選択肢を基本とした調査データだけでなく、自由な意見のやり取りが可能である SNS に投稿されたデータを分析することで、親の教育意識が子どもの性別により異なるのかを確認する。

### 3 子どもの性別による親の教育意識に関する調査

#### 3.1 使用データ

本章で使用するデータは、ベネッセ教育総合研究所が実施した「子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave4」の 2018 年のデータである。全国の小学 1 年生から高校 3 年生の子どもとその保護者による回答（小学 1 年生～3 年生は保護者が回答）を集計したもので、サンプルサイズは子ども 1 万 2809 名、保護者 1 万 8217 名、親子 1 万 9715 組となっている。このデータは子どもの生活や学習の状況、保護者の子育ての様子に関する項目が含まれており、男女別、地域別の分析も可能なものとなっている。本稿では、これらのデータのうち、子どもへの教育意識が現れると思われる項目について、全国集計、および三大都市圏（関東、東海、近畿）と三大都市圏以外の地域で集計した。本稿の三大都市圏の定義については、いくつかの中学受験学習塾の地域区分を参考にした上で、内閣府「地域の経済 2016」[13] の三大都市圏区分を採用することにした。すなわち、「関東」は茨城県、栃木県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、「東海」は岐阜県、静岡県、愛知県、三重県から構成されるとした。同様に、「近畿」は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県から構成する。

#### 3.2 子どもの将来に対する意識

集計結果は、図 1 から図 13 のとおりとなった。まず、図 1 および図 2 の将来の進学希望学校段階から確認する。この結果は、小学 1 年生～6 年生の子を持つ保護者の回答を集計したものである。図 1 は全国集計した男女別の「将来の進学希望学校段階」である。図 1 から、女子よりも男子の方が大学（4 年制、6 年制）まで進学することを多く希望している。また、短期大学については男子の希望者は少なく、女子の方が多い。文部科学省の「学校基本調査」でも、2016 年時点で大学進学率（4 年制、6 年制）は女子 48.2 %、男子 55.6 % と男女で格差があることが指摘されているが、本稿の集計結果は文部科学省の調査結果とも整合的であるといえる。大学院進学についても、男子は女子の 2 倍以上の希望者がいる。「まだ決めていない」という回答については、男子より女子の方が多く、男子の方が早くから将来の進学先を決めていることが読み取れる。以上の結果から、親が希望する進学学校段階は男女で格差がみられている。

最終学歴を決める進学希望学校段階は、地域差がある可能性がある。そこで、三大都市圏と三大都市圏以外の地域で集計したものが図 2 となる。いずれの地域でも、男子の方が女子よりも大学（4 年制、6 年制）進学を希望していることが読み取れる。東海地域と三大都市圏以外の地域で女子については、短期大学まで、または専門学校・各種学校までとの希望が比較的多

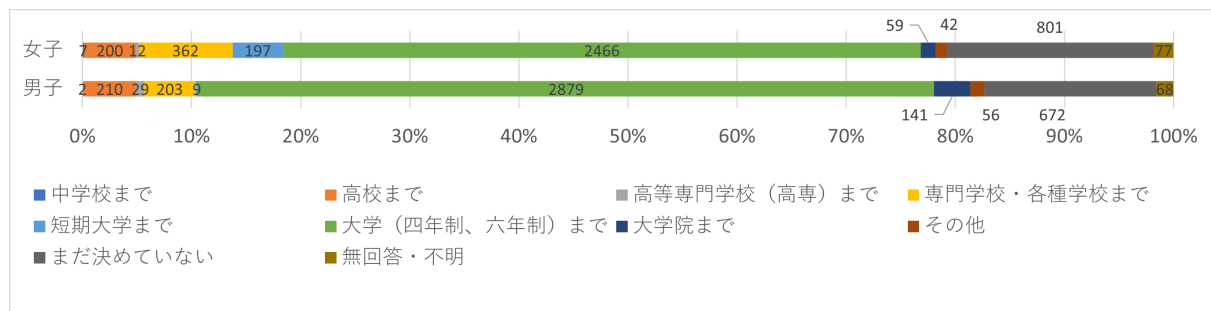


図 1 将来の進学希望学校段階 (全国集計)

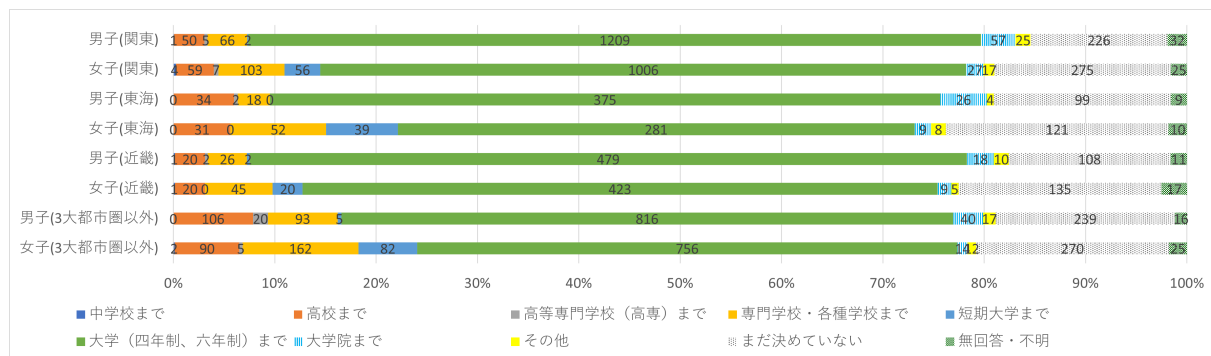


図 2 将来の進学希望学校段階 (地域別)

いことが見て取れる。これに対して、関東と近畿の女子については、短期大学まで、または専門学校・各種学校までとの希望割合が東海・三大都市圏以外の地域よりも少ない。関東と近畿の大学（4 年制、6 年制）進学希望割合も比較的男女で近くっており、関東と近畿は男女の格差が他の地域と比較して小さい傾向にある可能性がある。

保護者による女子への統計的差別が存在するか否かは、特に子育ての初期段階での保護者の意識が重要であると考えられる。したがって、図 3 から図 5 において、子どもが小学生の時に親がどのような将来観を持っているのかを男女別で確認する。子どもの性別だけでなく、子どもが低学年（1～3 年生）か高学年（4～5 年生）かによって回答を分けている。図 3 は「できるだけいい大学にはいれるように成績を上げてほしい」との質問に対する親の回答結果となっている。低学年、高学年ともに、女子よりも男子について「とてもあてはまる」と回答する親が多くなっている。「とてもあてはまる」と「まああてはまる」の合計でみても、低学年、高学年ともに、女子よりも男子の方が親の教育意識が高いことが読み取れる。

図 4 は「子どもが大人になったとき自立できるか不安である」という質問に対する親の回答である。こちらも低学年、高学年ともに、女子よりも男子について「とてもあてはまる」と回答する親が多いことが読み取れる。また、「とてもあてはまる」と「まああてはまる」の合計でみても、低学年、高学年ともに、女子よりも男子について、親が自立への不安を強く感じていることが読み取れる。

図 5 は「子どもには将来、世界で活躍してほしい」という質問に対する親の回答である。世界での活躍には教育だけでなくスポーツ、芸術などの分野も含まれると考えられるため、この

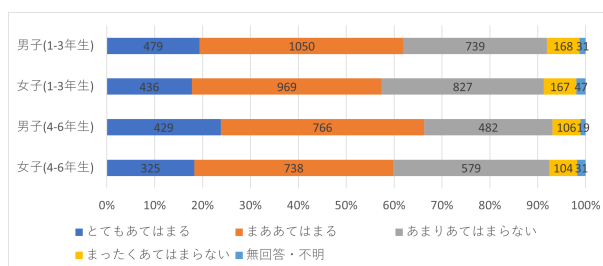


図 3 お子様の教育：できるだけいい大学に入れるように成績を上げてほしい

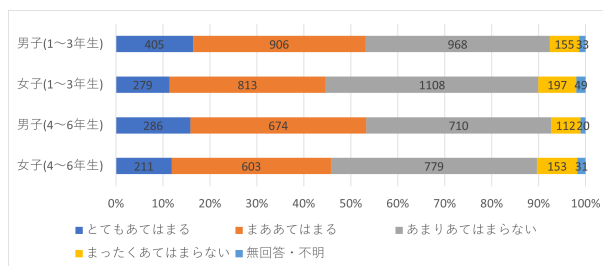


図 4 お子様の教育：子どもが大人になったとき自立できるか不安である

質問項目は教育意識だけを表しているとは言えないが、女子と男子とで親の期待が異なるかを確認できると考えられる。結果を見ると、高学年については、「とてもあてはまる」との回答割合は男女間で差があると考えられ、また、「とてもあてはまる」と「まああてはまる」の合計でみてもその差は依然と存在すると解釈できる。低学年については、女子も男子も「とてもあてはまる」と答える親が高学年の親よりも多い。男子の方が女子

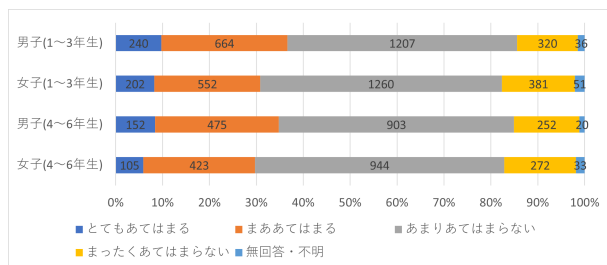


図 5 お子様の教育：子どもには将来、世界で活躍してほしい

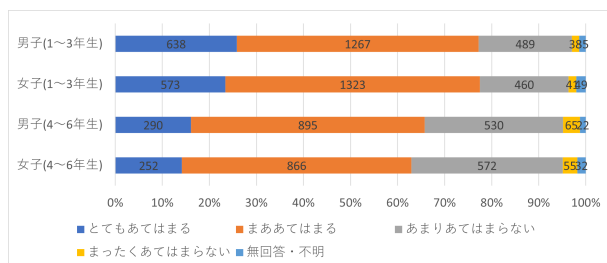


図 6 お子様とのかかわり：勉強のやり方を教える

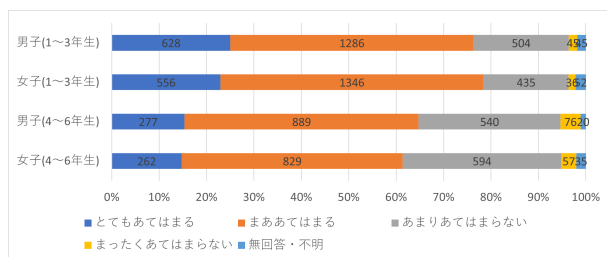


図 7 お子様とのかかわり：勉強の内容を教える

よりも「とてもあてはまる」との回答割合が多いものの、男女間の差は高学年と比べると小さい。しかし、「とてもあてはまる」と「まああてはまる」の合計でみると、低学年でも男女間での差が大きくなり、やはり女子の方が男子よりも親からの期待が低いことが読み取れる。

### 3.3 子どもとのかかわり

この節では、実際に親が子どもとどのようにかかわっているか、主に勉強面でのかかわりについてみていく。図 6 は「勉強のやり方を教える」という質問に対する保護者の回答を全国で集計しグラフ化したものである。低学年の男女において、「とてもあてはまる」と回答した保護者の割合は、高学年と比較するといずれも高くなっている。これは高学年になると勉強のやり方がある程度子ども自身がわかっているために親のかかわりが減るためと予想される。低学年については、「とてもあてはまる」との回答割合は男子の方が女子よりも高いものの、「とてもあてはまる」と「まああてはまる」の合計で見ると女子の方がわずかに高いことがみてとれる。一方、高学年で男女比較すると、「とてもあてはまる」との回答は男子の方が高くなり、「とてもあてはまる」と「まああてはまる」の合計で見てもやはり男子の方が女子よりも高い割合となっている。この結果は、学年が上がっても、保護者の教育意識は、男子の方が女子よりも依然高い可能性があることを示唆している。

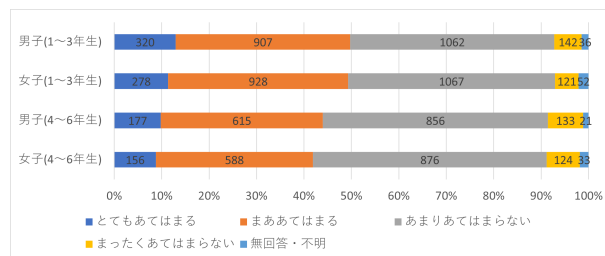


図 8 お子様とのかかわり：勉強のおもしろさを教える

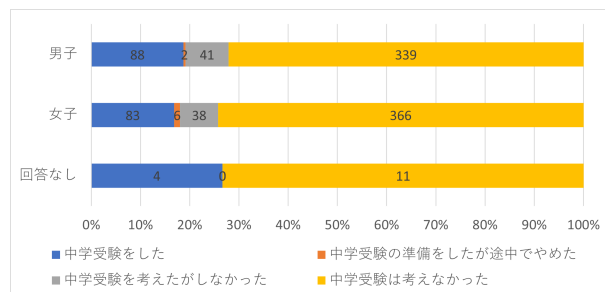


図 9 中学受験をしたか (全国)(中学 1 年生対象)

図 7 は「勉強内容を教える」という質問に対する保護者の回答を集計したものである。低学年のうちは、「とてもあてはまる」の保護者の回答割合は男子の方が高いものの、「とてもあてはまる」と「まああてはまる」の合計で見ると相対的に女子の回答割合が高く、親のかかわりが大きいことがみてとれる。この結果は図 6 のものと異なる。一方、高学年になると、図 6 と同様に、「とてもあてはまる」の保護者の回答割合は男子の方が女子よりも高く、「とてもあてはまる」と「まああてはまる」の合計で見た場合も男子の方が高くなっている。

図 8 は「勉強のおもしろさを教える」という質問に対する保護者の回答の集計である。低学年については、「とてもあてはまる」との回答割合は男子の方が高いが、「とてもあてはまる」と「まああてはまる」の合計で見ると男女の格差はかなり小さなものとなっている。一方、高学年で男女比較すると、「とてもあてはまる」との回答は男子の方が高くなり、「とてもあてはまる」と「まああてはまる」の合計で見てもやはり男子の方が女子よりも高い割合となっている。

図 6～図 8 より、親の勉強へのかかわりは、低学年のうちは男子と女子の格差はあまりみられない可能性があるが、高学年になってくるとその差が生まれてくる可能性が考えられる。

最後に、中学受験の経験の有無について、男女別・地域別結果をまとめる。図 9～13 は、中学 1 年生を持つ保護者の回答を集計したものとなっている。図 9 は全国計の男女別の中学受験経験の有無の割合を示したものである。全国計でみたとき、男子の「中学受験をした」割合のほうが女子の割合よりもわずかに高くなっている。また、「中学受験は考えなかった」割合については、女子の方が男子よりも高くなっている。したがって、中学受験を勉強機会または訓練機会の 1 つと考えた場合、男子の方が女子よりも教育を受ける割合が高い可能性がある。

次に、中学受験については学校の有無など地域差も存在すると考えられることから、三大都市圏と三大都市圏以外の地域に

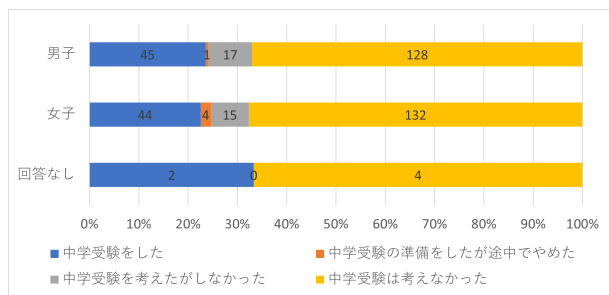


図 10 中学受験をしたか (関東)(中学 1 年生対象)

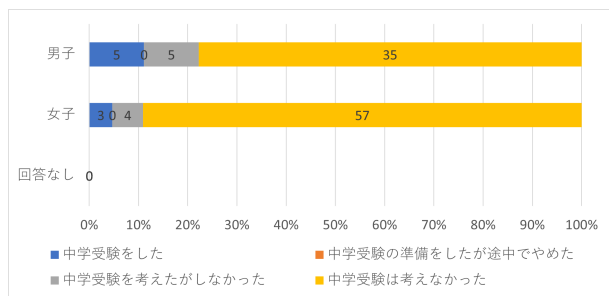


図 11 中学受験をしたか (東海)(中学 1 年生対象)

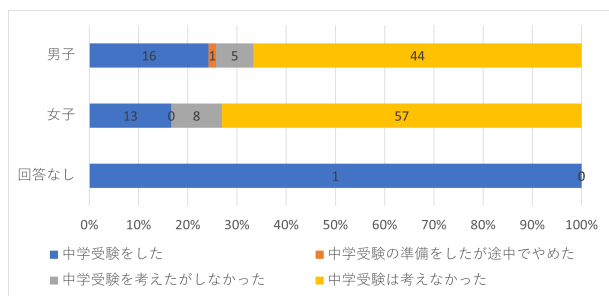


図 12 中学受験をしたか (近畿)(中学 1 年生対象)

別けて確認した。関東地域の状況を表す図 10 では、男女間で「中学受験をした」割合の差は他の地域と比較すると小さいことがみてとれる。また、「中学受験を考えなかった」割合についても男女間の差は小さいと考えられる。図 11 と図 12 の東海と近畿については、男子の方が女子よりも「中学受験をした」割合が高くなっている。また、「中学受験を考えなかった」割合については男子の方が女子よりも低くなっている。したがって、関東地域と比較すると、東海と近畿については実際の勉強機会または訓練機会は男子の方が女子よりも多く受けている可能性がある。

一方、図 13 は三大都市圏以外の地域を集計した回答を男女別にグラフにした図である。三大都市圏以外の地域では、女子の方が男子よりも「中学受験をした」割合が高くなっている。また、「中学受験を考えなかった」割合については男子の方が女子よりも高くなっている。したがって、図 13 の結果からは、三大都市圏以外の地域では、女子の方が男子よりも訓練機会が多いと解釈できる。しかしながら、図 9 でみた全国集計では依然として女子の方が男子よりも「中学受験をした」割合が低いため、東海および近畿での女子の中学受験経験割合の（男子のそれに対する）少なさの影響が、三大都市圏以外の地域での女子

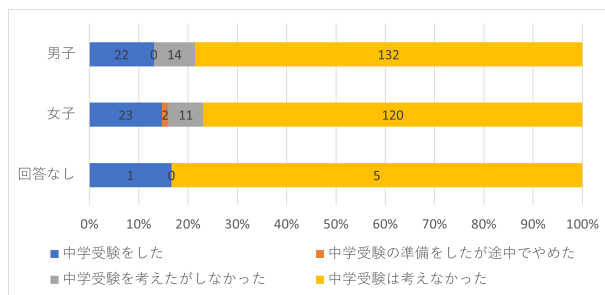


図 13 中学受験をしたか (三大都市圏以外)(中学 1 年生対象)

の中学受験経験割合の高さを打ち消すほど大きい状況となっていると考えられる。

## 4 SNS 上における親の教育意識に関する調査

### 4.1 使用データ

本章の分析では、「受験と教育の情報サイト - インターエデュ・ドットコム（以下、「インターエデュ」と呼ぶ）」における受験情報に関する投稿を分析する。特に子の性別による保護者の意識を確認したいことから、上記サイトの中学受験に関する「中学校別カテゴリー」における「男子中学校」および「女子中学校」カテゴリーに掲載されている学校を対象とした。インターエデュの「中学校別カテゴリー」においては、学校ごとに掲示板が存在し、その内部には、その学校に関連した単一のテーマを扱う複数のスレッドが存在する。スレッドでは、ある特定の話題に関して議論や交流が行われている。

本稿では、過去 1 年間に投稿があったスレッドを「活性スレッド」と呼ぶことにし、活性スレッドのある学校数、活性スレッド数、および活性スレッドの内の投稿数（書き込み数）を集計した。なお、1 年間の期間は、大手塾における新学年が 2 月 1 日に開始されることから、2022 年 2 月 1 日～2023 年 1 月 31 日とした。データ収集は、2023 年 2 月 8 日～2 月 10 日に行った。

男子中学校カテゴリーと女子中学校カテゴリーで、投稿数等に大きな差が見られれば、男子を持つ保護者の方が女子を持つ保護者よりも教育意識がより高い可能性がある。

### 4.2 集計結果と考察

投稿に関する集計結果を、表 1 に示している。表 1 における「学校数（投稿有）」は、インターエデュの開設後に投稿があった学校（掲示板）の数である。「学校数（過去 1 年投稿有）」は過去 1 年間に投稿のあった学校の数を表す。「スレッド数」は、活性スレッドの数の総和を表す。「投稿数」は活性スレッドにおける投稿数の総和である。「最大投稿数」は、各学校の活性スレッドにおける総投稿数の最大値を表す。「平均スレッド数」は「スレッド数」を「学校数（過去 1 年投稿有）」で除したもので、1 校あたりの活性スレッド数である。「平均投稿数」は、「投稿数」を「スレッド数」で除したもので、1 活性スレッドあたりの投稿数を表す。

表 1 の各項目について確認する。まず「学校数（過去 1 年



表1 「男子中学校」および「女子中学校」カテゴリに分類される学校に関するデータの概要

	学校数 (投稿有)	学校数 (過去1年投稿有)	スレッド数	投稿数	最大投稿数	平均スレッド数	平均投稿数
男子中学校	64	60	823	27093	2028	13.7	32.9
女子中学校	132	102	703	19252	1168	6.9	27.4

投稿有)」を「学校数 (投稿有)」除すと、男子中学校の場合、93.8%となる。これはインターエデュ開設後に投稿のあった学校掲示板のうち、93.8%が過去1年間ににおいても稼働していたことを意味する。女子中学校については77.3%となり、男子中学校の方が女子中学校よりも活発に掲示板の利用が行われていると考えられる。一方、「スレッド数」をみると、過去1年間に稼働していた総スレッド数は男子中学校では823であるのに対し、女子中学校では703となっており、男子中学校の方が多い。また、「投稿数」については、男子中学校が2万7093、女子中学校が1万9252と男子中学校の方が女子中学校よりも活性スレッドにおける投稿数総和が多いことが確認できる。したがって、男子中学校への投稿は、投稿のある学校が女子中学校よりも少ないものの、全体として、女子中学校への投稿よりも活発に行われていることが予想される。

表1の「平均スレッド数」は、男子中学校では13.7であるのに対し、女子中学校では6.9となっている。つまり、1校あたりの活性スレッド数は、男子中学校が女子中学校の約2倍となっている。ただし、「平均スレッド数」は「学校数 (過去1年投稿有)」における男女間の偏りから影響を受けることに注意しよう。一方、「学校数 (過去1年投稿有)」における男女間の偏りから影響を受けない「平均投稿数」では、男子中学校では1活性スレッドあたりの投稿数が32.9であるのに対し、女子中学校では27.4となっており、男子中学校の投稿数の方が多。ここからも、男子中学校の方が、女子中学校よりも活発に書き込みが行われていることが読み取れる。

図14は、男子校・女子校別の、各中学校の投稿数の分布を表したものである。表1のデータをもとに、横軸に各中学校への投稿数を、縦軸に学校数 (過去1年投稿有)をとったヒストグラムである。インターエデュにおける投稿の活発度合を、男子校・女子校別で読み取ることができる。図14より、女子中学校については、投稿数が1~200となっている学校が最も多く65校となっており、次いで投稿数201~400の学校が18校と高くなっている。このことは女子中学校全体の「投稿数」の少なさにも影響を与えていると考えられる。これに対して、男子中学校については、投稿数が1~200の学校が20校と最も高く、次いで200~400の投稿数が16校と高くなっている。また、女子中学校の場合には存在しなかった、1601~1800の投稿数の学校が3校、2001~2200の投稿数の学校が1校存在し、男子中学校の方が女子中学校に比べて、少ない学校掲示板の中で活発に投稿が行われていると考えられる。

## 5 まとめと今後の課題

本稿は企業にみられる女性への統計的差別が保護者による子育ての段階でも生じているかを、ベネッセ教育総合研究所の

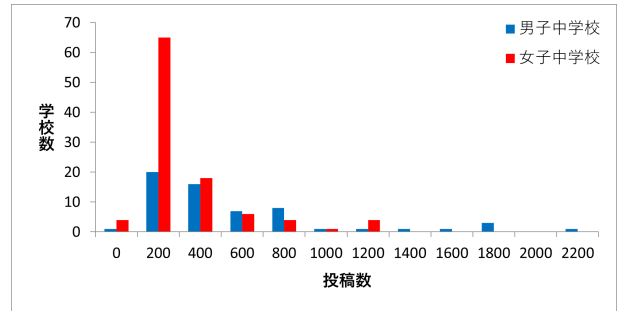


図14 インターエデュにおける投稿の活発度合

「子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave4」および「受験と教育の情報サイト - インターエデュ・ドットコム」に投稿されたデータから確認した。得られた結果は以下のとおりである。

まずベネッセ教育総合研究所の調査データからは、保護者の希望する子の進学段階など将来に対する意識は女子よりも男子の方が親の不安や熱意を感じる結果となった。一方、勉強に関する子への関わり方についても、女子よりも男子の方が親のかわりが強いことが見て取れた。そして、行動を伴う親の意識として、中学受験経験の有無について調べた結果は以下のとおりとなった。東海と近畿については女子の方が男子よりも中学受験経験が少ない。関東においては、女子は男子よりも中学受験経験が少ないものの、その差は東海と近畿と比べて非常に小さい。一方、三大都市圏以外の地域では、女子の方が男子よりも中学受験経験が多いという結果となった。しかしながら、全国計でみるとやはり男子の方が女子よりも受験経験が多く、三大都市圏以外の地域での女子の中学受験の多さは、東海および近畿での女子の中学受験の少なさの影響により打ち消されている形となった。

次に、インターエデュへの投稿から以下のような結果を得た。インターエデュ開設後に投稿のあった学校掲示板のうち、男子中学校は93.8%が過去1年間ににおいても稼働していたのに対し、女子中学校は77.3%の稼働となっており、男子中学校は女子中学校と比較して活発な掲示板利用が行われていると考えられる。また、過去1年間に投稿があった活性スレッド数および、活性スレッドにおける総投稿数を確認すると、男子中学校が女子中学校よりも多いという結果が得られた。さらに、1活性スレッドあたりの投稿数からも、男子中学校への投稿の方が女子中学校への投稿よりも多いことが本稿では確認され、男子中学校への投稿の方が女子中学校への投稿よりも活発に行われていると考えられる。この他、女子中学校は投稿があるものの投稿数が少ない学校の数が非常に多いのに対し、男子中学校は女子に比べると投稿数の少ない学校は少なく、女子中学校では見られない投稿数が非常に多い学校も複数存在しているという結果を得た。したがって、男子中学校については、女子中学校と比

べ、少ない学校掲示板の中で投稿が活発に行われていると考えられる。

以上のことから、ベネッセ教育総合研究所の意識調査データおよび、SNS の投稿集計から、保護者の教育段階における女子への統計的差別は存在することが示唆される結果を得た。

本研究の今後の課題は以下のとおりである。まず、ベネッセ教育総合研究所の調査データおよびインターエデュの投稿状況についてはデータの集計を行うにとどまったため、さらに分析をすすめる、今後の女子教育の発展について政策提言など行いたい。

また、インターエデュの投稿分析において、中学受験を要する共学中学校については、子どもの性別が判別困難なため、本研究では私立男子中学校と私立女子中学校のみを分析対象としていた。将来的には、共学の中学校の投稿についても子の性別判別を行い、保護者の教育に対する意識を調査したい。これにより調査対象数が増えることから、地域別の分析も可能となる可能性がある。そして結果に基づき、家庭や企業における女性への統計的差別を軽減するための情報技術の活用方法について検討していきたい。

## 謝 辞

本分析を行うにあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave4（ベネッセ教育総合研究所）」および「子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave4【特別データ】居住都道府県、2018」の個票データの提供を受けました。ここに記して謝意を表します。

## 文 献

- [1] 世界経済フォーラム, <https://jp.weforum.org>(2023 年 1 月 10 日アクセス確認)
- [2] World Economic Forum. The global gender gap report 2020. Retrieved from <https://www.weforum.org/reports/gender-gap-2020-report-100-years-pay-equality/>
- [3] World Economic Forum. The global gender gap report 2021. Retrieved from <https://www.weforum.org/reports/global-gender-gap-report-2021/>
- [4] World Economic Forum. The global gender gap report 2022. Retrieved from <https://www.weforum.org/reports/global-gender-gap-report-2022/>
- [5] 子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave4, 2018, <https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/gaiyo.php?eid=1367> (2023 年 2 月 22 日アクセス確認)
- [6] 受験と教育の情報サイト - インターエデュ・ドットコム, <https://www.inter-edu.com/> (2023 年 2 月 22 日アクセス確認)
- [7] OECD.stat, [https://stats.oecd.org/viewhtml.aspx?datasetcode=GENDER\\_EMP&lang=en](https://stats.oecd.org/viewhtml.aspx?datasetcode=GENDER_EMP&lang=en) (2023 年 1 月 11 日アクセス確認)
- [8] 大沢真知子 (2020) 「女性労働」『日本労働研究雑誌』Vol. 717, pp.18-21.
- [9] 原ひろみ (2017) 「女性の活躍が進まない原因」川口大司編『日本の労働市場——経済学者の視点』有斐閣.
- [10] Kato, T., D. Kawaguchi and H. Owan, “Dynamics of the Gender Gap in the Workplace: An Econometric Case Study of Large Japanese Firm.” RIETI Discussion Paper Series 13-E-038, 2013.
- [11] Pollak, A. R. “Bargaining Power in Marriage: Earnings,

Wage Rates and Household Production.” National Bureau of Economic Research Working Paper 11239, 2005.

- [12] Aizer, A. “The Gender Wage Gap and Domestic Violence.” *American Economic Review*, Vol.100 (4), 2010.
- [13] 内閣府 地域の経済 2016, <https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr16/cr16.html>(2023 年 2 月 22 日アクセス確認)